

バーンと家族 — タイ家族の基層を求めて —

竹 内 隆 夫

1. はじめに
2. 家族構成の変化
3. タイ家族構造の分析視角
 - (1) 家族圏
 - (2) 屋敷地共住集団
 - (3) 出自集団
4. バーンと家族
5. おわりに

1. はじめに

タイの国内総生産（Gross Domestic Product: GDP、名目）における産業別構成比率をみると、それまでずっと第1位をしめていた農林水産業が、初めてその地位を製造業に取って代わられたのが、1984年（前者・19.5%、後者・19.8%）である。それ以降、製造業のGDPにしめる比率は上昇し続け、2006年では35.1%と、全体の3分の1を上回るまでになった。このことは、タイではこの間、四半世紀以上にわたって順調に工業化が進展してきたことをしめしている。

工業化は社会全体に大きな変動を引き起こす要因である。タイでは首都圏や東部における都市地域で工業化がもっとも進展しているため、そこでの労働力需要に応じるための人口移動が他の地方から長期間にわたって起きている。とくに工業で必要とされる労働力は、労働者の年齢層が相対的に若い層に限定されるため、工業化が進展していない地方では、若い年齢層が特定地域に転出するという事態も増加している。このことは、本稿で取り上げる家族に関しても、後述のように大きな変化を引き起こすことになる。

しかし、タイの工業化は、先進国でのそれとは異なり、地域社会の急速な変動、すなわち工業化が展開される都市地域の発展を必ずしも並行してもたらしはこなかった。工業化の結果というより、むしろ政策的な区域の変更により、1999年以降都市地域が増加したのである。内務省所管の登録人口でみた場合、2000年まで都市地域の人口比率は全体の20%以下であった(2000年・18.5%)ものが、2001年以降30%近くにまで急増した(2006年・29.2%)。しかし、工業化が進展している現段階でも、ほぼ7割の人口が非都市地域(村落)に居住していることになる。このことは、工業化が引き起こす社会変動が社会全般にわたる規模ではなく、ある程度限定されたものになることが予想される。文化遅滞説に依るまでもなく、生活のなかで伝統的に行われてきた様式が、社会変化に応じて容易に変容することなく、そのまま新しい地域(たとえば、村落から都市に移住後)でも再現されることにもつながってくる。その事例として、家族を取り上げたい。

本稿では、工業化の進展する時期の家族構成の変化に焦点を当て、その変化の様相を明らかにし、先進国のたどった変化とは異なった変化のもたらされる要因に、タイ家族の歴史的なあり方と密接に結びつくものがあるのではないかとみて、タイ家族の基層を明らかにし、タイ家族の分析に新しい視座を提示しようとするものである。

2. 家族構成の変化

タイでは10年ごとに実施される人口・住宅調査(日本の国勢調査に該当)から、家族構成の変化を明らかにすることができる。ただし、調査単位は世帯のため、家族と相即するわけではないし、タイでは世帯員の中身が親族か非親族かを調査結果では区分していないので、家族分析の素材として利用する際には、親族世帯と非親族世帯の違いが明らかにならない。そのため家族分析の資料としては、制約される部分が日本の国勢調査と比べると多くなる。しかし、各年次の人口調査には世帯の家族構成が掲載されているので、1980年以降の各家族形態の変化を全国、東北部とバンコク(1990年以降)について比較してみる。東北部はタイのなかでもっとも貧しい地域(この地域を、タイ語ではイサーンというが、「貧しい」の代名詞でもある)であり、逆にバンコクはタイで唯一の巨大都市(典型的な首座都市でもある)であり、もっとも豊かな地域にあたる。

この間の工業化の進展は、工業化の進展が家族の変化に与える家族社会学の教科書的な説明にあたる平均世帯員の減少をもたらししている。すなわち、1980年、1990年、2000年の1世帯平均人員の全国の数値は、それぞれ5.2人→4.4人→3.8人と20年で1.4人減少した。工業化の進展がもっとも遅れている東北部ですら、同様に5.7人→4.7人→4.1人と全国よりも多い減少数の1.6人の減少である。バンコクは巨大都市であるにもかかわらず、1990年から2000年への変化をみる

と、ほぼ全国の傾向に近い値である。すなわち、4.3人→3.6人と世帯員数が他地方より若干少ない程度となっている。このように、タイにおける工業化の進展は、短期間で家族に対して着実に成員の減少をもたらしていることが世帯員数の減少から類推することができる。このことは同時に、1970年以降に政策として推進された家族計画が着実に成果をあげたことの証明であるといえるのだが、その結果としての世帯員数の減少は、先進国にみられるように、より単純な親族成員で構成される家族（核家族）の増加へと向かっているのであろうか。この間の家族構成の変化をみたものが表1～3である。全国の傾向と、もっとも貧しい東北地方、もっとも豊かなバンコクの変化の推移をみていくことにする。

これらの表から明らかになることは、この間に工業化のめざましい進展があるにもかかわらず

表1 世帯構成の変化（全国）（単位：％）

年次	単独	核家族	直系 家族	複合家族	
				合同	直系・合同
1980年	4.2	70.6	23.8	0.9	0.4
1990年	6.2	67.6	24.6	1.2	0.5
2000年	10.1	60.3	23.9	1.8	4.0

出典：National Statistical Office, n.d., 1980 Population & Housing Census Whole Kingdom
National Statistical Office, 1994, 1990 Population & Housing Census Whole Kingdom
National Statistical Office, 2002, 2000 Population & Housing Census Whole Kingdom

表2 世帯構成の変化（東北部）（単位：％）

年次	単独	核家族	直系 家族	複合家族	
				合同	直系・合同
1980年	2.3	70.7	26.1	0.7	0.3
1990年	3.6	66.1	29.1	0.8	0.3
2000年	6.4	57.2	30.1	1.2	5.0

出典：National Statistical Office, n.d., 1980 Population & Housing Census Northeastern Region
National Statistical Office, 1994, 1990 Population & Housing Census Northeastern Region
National Statistical Office, 2002, 2000 Population & Housing Census Northeastern Region

表3 世帯構成の変化（バンコク）（単位：％）

年次	単独	核家族	直系 家族	複合家族	
				合同	直系・合同
1990年	12.1	66.9	16.4	3.3	1.3
2000年	16.1	62.6	13.3	4.2	3.8

出典：National Statistical Office, 1993, 1990 Population & Housing Census Bangkok Metropolis
National Statistical Office, 2001, 2000 Population & Housing Census Bangkok

ず、家族形態の変化に関しては、先進国とは逆の変化、すなわち核家族化の進展とは異なり、より複雑な親族成員をふくむ家族形態がここで取り上げるすべての地方にわたって増加していることである。核家族がこの間を通じて減少し続け、直系家族は横ばい気味であり、もっとも複雑な親族構成をとる複合家族がいちじるしく増加している。それも、1990年以降に顕著である。しかも、バンコクという人口が570万人近い(5,695,956人、2006年)タイ唯一の巨大都市においても、単独世帯が多くなるという都市の特徴をしめしつつも、核家族(2世代家族)が減少し、それよりも親族構成が1世代分複雑になる直系家族(3世代家族)も減少している。後者は予想されうる変化である。しかし、これらよりもより複雑な親族構成をとる複合家族の比率では、7割の人口規模を持つ非都市地域の変化と同様、いなそれ以上の比率で増加がみられるのである。

この家族形態の親族構成で明らかになるのは、居住を同じくする親子と兄弟姉妹(直系・合同)の家族や兄弟姉妹の各家族(合同)の生活単位が10年おきの調査ごとに徐々に増加していることである。したがって、それらの家族の居住形態の変化も生じていることが予想される。そこで、居住する家屋の形状と所有のあり方をみたものが、表4.5である。ただし、1990年以前はバンコク(すべて都市地域)以外の地域には都市的地域と非都市的地域の分類以外に、それぞれの地域に衛生区という一定の範囲と人口密度で区切られた行政区分が存在し(都市地域と非都市地域の双方にある)、行政サービスをおこなう専門機関は持たないけれど、地域としての区分がなされていた。したがって、そのまま利用すると煩雑な地域区分表記になるため、ここでは東北部については、衛生区が廃止され都市地域に取り込まれた2000年の分のみを取り上げている。

まず、表4の家屋の形状の変化については、バンコクでは独立家屋が少なくなり、逆にタウンハウスやアパート、フラット、コンドミニウムといった集合住宅が増加している。さらに、部屋借りの形態も増えている。それに対して、東北では(2006年の人口比率をみると、都市人口は15.6%、非都市人口は84.4%と、圧倒的に村落地域に住む人が多い。都市人口は全国[29.2%]の半分強でしかない)独立家屋が圧倒的で、都市地域では若干下がるが、それでも4分の3をしめている。また、都市地域にのみ集散的な住居(とくに長屋)が存在しているのが特徴である。

表5の家屋の所有状況では、バンコクの所有は全体の半分強で、しかも低下している。それとは逆に、賃貸(賃料の有無を含めて)が増加している。東北は、所有が大半である。都市地域では所有の比率が7割程度に下がり、賃貸(賃料の有無を含む)の比率が2割とめだっている。東北でも、都市地域は都市特有の家屋の居住のあり方がうかがえる。

表4 家屋形状の変化

	バンコク		東北 (2000)		
	1990	2000	全体	都市地域	非都市地域
独立家屋	44.4	32.2	92.0	75.3	95.7
タウンハウス	9.4	12.5	0.6	2.0	0.3
アパート・フラット	9.8	16.0	0.3	1.3	0.1
コンドミニアム他	0.3				
長屋	13.9	12.8	2.0	7.7	0.7
レンガ造りの長屋	19.3	19.5	2.4	10.2	0.7
部屋借り	0.7	2.4	0.1	0.3	0.1
移動住宅	0.05	0.1	0.0	0.0	0.0
他	2.1	4.4	2.6	3.1	2.5
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出典：表2，3と同じ

表5 家屋の所有状況

	バンコク		東北 (2000)		
	1990	2000	全体	都市地域	非都市地域
所有	56.7	52.9	89.3	72.6	93.0
分割払い	4.2	4.7	0.8	1.8	0.5
賃貸	27.8	33.6	2.9	12.7	0.7
サービス払い	6.3	3.0	0.8	2.2	0.5
賃料なし	4.7	5.2	3.3	7.8	2.4
不明	0.3	0.5	3.0	2.9	3.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出典：表2，3と同じ

より複雑な親族構成をとる家族は、表4～5で取り上げた期間に増加したが、家屋の状況からみれば、バンコクでは、独立家屋が減少しているのので、集合住宅や部屋を借りる居住形態のところで増加していることが推察される。逆に東北では、独立家屋を所有する居住のところで増えたと見ることができよう。

この変化は、とくにバンコクでは、工業化にともなう人口移動と密接に関連してこよう。そこで、地方間での人口移動をみることにする。人口移動の様相は、人口・住宅調査（以下センサスに表記を統一）から明らかになる。タイにおける人口移動調査の特徴は、調査年の5年前から当該年度までの5歳以上（1990年からは0歳から）の人々が、居住地を変更したか否かを調査している点にある。また、他地方や他地域への人口移動の行き先がすべて村落から都市へ向かうというわけではない。工業化が進展しているなかでも、農業から農業への出稼ぎという形で、農業での雇用労働を求めて他地方へ移動する場合もあり、商品作物の大規模な栽培地

帯では農繁期に盛んに行われていた。そのため、ある地方からある地方への移動には、村落から村落へという移動もありうる。しかし、ある程度（高卒以上）の学歴層では、このような選択は好まれない。自分の業績（学歴）にふさわしい職業を求めるので、第1次産業に属する職業への志向は、きわめて弱いかほとんど持たないといってもよい。先の調査の1980年以降の移住者の年齢層では、20代がもっとも移住しやすい年齢階層となっている。

そこで、各地方での転入者と転出者との差を表6で見ると、1980年、1990年ではバンコクが最大の受け入れ先であったが、2000年では中部が最大となっている。そこには東部もふくまれていて、ここでの工業化の進展にともなう転出先の変化となったものであろう。東部の県の人口増が1990年代に増加していることとも重なっている。逆に、この間、北部と東北部は、一貫して転出者を出し続けている。しかも、東北部は毎回転出者が最大値をしめしている¹⁾。

人口移動と家族とのあり方を考察すれば、東北部や北部からバンコクに移動してきた人々は、先の居住のあり方からみて、集合住宅や部屋を借りて親子や兄弟姉妹の家族が共住するという形態がいちじるしく増大しているとみられる。反対に、東北部では他の地方へ出稼ぎなどで転出した兄弟姉妹の子ども（甥や姪）を、家屋を所有する他の兄弟姉妹（おじやおば）が預かったり、親（祖父母）が同居していない子どもの子（孫）を預かるという形が増加しているものとみられる。そして、それが容易に可能となるのは、もとの家族の生活構造そのものに上記の関係をもたらす契機があったから、社会が変動するなかでも行動規範や価値規範として残存し続け、それに則って個別家族的に対応が可能となっているものとみられるのである。

ここで、もとの家族という表現を使ったが、それはどのような家族形態をさすのだろうか。タイにおける家族の伝統的なあり方は何か、といいかえてもよい。先にみたセンサスの結果では、

表6 地方別地方間移動者数

1980年				1990年			
地方	転入者	転出者	転入超過数	地方	転入者	転出者	転入超過数
バンコク	340,792	170,392	170,400	バンコク	6,303,771	227,754	343,017
中部	284,785	235,331	49,454	中部	450,131	289,300	160,831
北部	103,855	121,568	▲17,713	北部	115,530	217,298	▲101,768
東北部	73,876	268,691	▲194,815	東北部	142,891	521,803	▲378,912
南部	53,886	61,212	▲7,326	南部	80,053	103,221	▲23,168

2000年			
地方	転入者	転出者	転入超過数
バンコク	459,399	408,271	51,128
中部	794,434	245,463	548,971
北部	110,418	256,318	▲145,900
東北部	130,945	585,240	▲454,295
南部	102,324	102,228	96

出典：表1と同じ

家族形態の最大値は、減少しつつあるが常に核家族がしめていた。この家族形態は、家族周期と結びついてセンサスなどの調査結果では常に最大値をしめすことが広くみられる。しかし、タイの特徴は、直系家族が常に全体のほぼ4分の1をしめ続けていたのである。きわめて安定した数値である。このことは、タイの家族には、直系家族形態を維持するべきという観念、あるいは規範の存在（直系家族制）も想定できよう。直系家族制は、世界的には少数かつ特異な制度とされるが、上子武次は、日本と朝鮮とタイの3カ国をそこに分類している（上子武次1981：14）。この3カ国の1970年以降（タイは1980年以降）の家族構成の変化を比較したものが、表7である。日本と韓国については、親族世帯の家族構成を取り上げているが、上述のようにタイのセンサスは、先の2カ国と異なり、世帯成員の親族関係の有無が判別できないので、両国と同様の比較基準が設定できない。そのため、ここでは単身世帯については家族を形成していないとみなして全体から除き、複数の成員からなる（すなわち家族を形成している）世帯の家族構成の数値を算出しておいて比較している。したがって、日本や韓国との厳密な意味での比較対照はできないことを断っておき、参考値としてみていただきたい。

かつては強固な直系家族制度を持っていた日本では、1948年以降夫婦家族制（核家族）に制度的な変更が行われた。その後1950年代半ば以降重化学工業化政策が実施され、それがすでに大きく進展していた1970年以降では、親族から構成される世帯においては、核家族化が進行している。直系家族は減少の傾向が明白である。日本より遅れて工業化に取り組んだ韓国も、

表7 家族構成の比較

年次	家族形態	日本	韓国	タイ
1970年	核家族	71.4%	71.5%	
	直系家族	16.8	18.8	
	その他の家族	11.8	9.7	
1980年	核家族	75.4	72.9	73.7%
	直系家族	17.4	11.0	24.9
	その他の家族	7.3	16.1	1.4
1990年	核家族	77.6	76.0	72.0
	直系家族	16.2	10.2	26.2
	その他の家族	6.1	13.8	1.8
2000年	核家族	81.1	82.0	67.0
	直系家族	13.3	8.0	26.6
	その他の家族	5.6	10.1	6.4

出典：国立社会保障・人口問題研究所編集，2005 『人口の動向 日本と世界－人口統計資料集－2005』厚生統計協会

Lee Sung Hae., 2004, Korean Society and Culture, Pusan National University

タイについては、表1と同じ資料から算出

1970年代に工業化が進展し、並行して都市化と同時に核家族化が進行したため、直系家族の減少速度は、日本を上回っている。ところがタイの場合は、1980年代以降の工業化の進展とともに核家族が減少している。直系家族は安定的な数値をしめし、より複雑な親族構成をとるその他の家族が増加している。核家族は、家族のライフサイクルとの関係で、どのような家族制度であれ、センサスの結果では常に最大値をしめすことが一般的にみられる。したがって、センサスごとに一定の直系家族の比率をしめし続けるタイの家族の制度的なあり方は、直系家族制をとっているとみられるかもしれない。しかし、家族集団を形成する他の諸要素、とくに世代間の継承にみられる要素（相続）では、直系家族制に特有な次代の継承者を他の成員といちじるしく区別して優遇する規範はみられない。日本や韓国にみられた「跡取り」の存在は、明示化されていない。しかし、結果としてそのような地位に該当する者が、いないわけではない。これは後述する。ここでは、とりあえずタイの直系家族については、家族規範としての出現ではないことを指摘しておく。

ここで取り上げた世帯をもとにした家族の比較では、家族形態の数量的な比較はできても、家族制度として世帯を編成するもろもろの規範を取り出して比較したわけではない。しかし、たとえば親子間の世代交代の原則や夫婦間の財産の明確な区別（個人財産[Sin Suan Tua]と共有財産[Sin Somrot]）と継承のあり方（前者の継承は配偶者ではなく血縁の者、すなわち子どもや子がいない場合は親やきょうだいに優先権がある。このことから、夫婦関係が他の何よりも優先される関係ではないことが伺える）などには、日本や韓国との相違だけでなしに、タイの家族構造からもたらされる原則があるといえよう。しかし、統計的な数値をいじってみても、それは見出せない。そこで、次章ではタイの家族構造をとらえる視角をとりあげ、またそれらの問題点と新たな視点を付け加えて、タイ家族の分析視角について論じたい。

3. タイ家族構造の分析視角

ここでは家族の構造分析という形式をとっているが、中身については前章でとりあげた

「共住」と「生活の共同」をもとにする世帯の内部構造から家族を分析するという手法ではなく、家族をそれが含まれる親族のあり方とあわせて取り出して、両者がどのような関係を持ち、かつそこから家族をどのように規定できるのかをみることにしたい。このような視角から取り上げるのは、タイ家族の研究に大きな影響を与えている、「家族圏」と「屋敷地共住集団」という二つの分析視角である。さらに、家族を超える親族との関連で、出自集団についても言及したい。

（1）家族圏

この分析視角は、坪内良博と前田成文によって提示されたものである。かれらは、家族を「家族圏」としてとらえることを提唱する。家族圏の概念の内容を要約すると、その出現の契機は、出生・養取または結婚にあり、各個人を中心とする関係の認知の複合体である。個人中心的（ego-centered）ということはシンルイ（キンドレッド）と類似するが、家族圏の関係の認知はシンルイのものよりもより緊密であり、質的に異なる。質的な差異の基準とは、状況次第で同居生活を自然であると考えられるかどうかにある。家族圏構成の論理は、親子のたてのつながりを基礎にし、シンルイはキョウダイ関係の延長にある。関係認知は社会によって異なるので、通文化的な家族圏の範囲の指摘は不可能である。関係する複数の個人のすべてをとりあげられる場合には完結することのないネットワークである。二者関係の累積体が生活共住集団として認められた時はじめて家族圏の限界が付される（坪内良博・前田成文 1977:22-23）。そのために、共住と家族との概念の混同が起こりやすいのだが、核家族や直系家族といった特定の家族イデオロギーが存在する場合には、家族圏には内部分化ないし一部分の集団的性格の強化が出現する場合がある。特定の家族イデオロギーは家族の成員権を規定するので、権利義務をもたない家族圏内の他のメンバーとシンルイの相違点は著しく小さくなる（坪内良博・前田成文 1977:24）。

家族圏内の成員関係の認知は、必ずしも父母双方の親族関係に等しく拡大すると限定されてはいない。母子関係を基礎としつつも、父子関係におく場合も想定されている。また、家族圏が具体的に生活する空間には、屋敷地や家屋があり、同一屋敷地内に次でのべる「屋敷地共住集団」も形成される。しかし、家族圏の提唱者が調査の場としたマレー農村では、結婚後1、2年はいずれかの親と同居するが、その後はいずれかの親の土地に独立した家屋を建てるか、新しい別の土地に住む。一組の夫婦は一つの家屋に独立すべきという規則があるためである。夫と妻のいずれの側に住むのかは、夫か妻のいずれかの土地所有の多いほうに住む傾向が指摘されている。親の屋敷地にどの子が残るのかということのきまりもない（坪内良博・前田成文 1977:36, 71-72, 77）。

タイの家族をこの家族圏としてとらえる場合でも、東南アジアの親族ネットワークの一般論とされる言説のなかに取り込んで、ルースな双方向的（bilateral）ネットワークとされる場合がよくみられる²⁾。しかし、家族圏の関係認知のタイ的なあり方を問わずに、東南アジアの親族関係一般にみられるという様相で説明することは、タイにおける家族圏の様相を説明したことにはならないであろう。家族圏の出現の契機に、出生・養取・結婚があげられており、かつ親子のたてのつながりを基礎（あるいは重視）にしている以上、結婚に関連する婚姻制度や居住制、親子間の世代間に密接に関連する相続や扶養のあり方（それらの規範の有無）のタイ的特徴を把握する必要が不可欠になる³⁾。さきのマレー農村の場合とは異なり、結婚後の居住に関

しては、とくに北タイや東北タイで顕著にみられるが、娘は基本的に親元に残り、息子が婚出する婚姻慣行とあいまって、妻方居住が一般的である。親との同居についても、末娘が最後まで結婚後も一緒に住むという慣行が広くみられる。このことは親子の世代交代時における、親の扶養やその反対給付でもある相続において、子の性による格差（女子が男子より優先される）にもつながってくる。これらは、状況による選択というよりも、規則的な選択すなわち規範とみるべきであろう。したがって、家族圏の視点でみても、親子間のネットワークの結び方も、子の性による差異が大きい。親-娘間のネットワークが、親-息子間のそれよりも、物理的に強化されている。さらに、ネットワークを二世代から三世代に拡大した場合でも、世代間のネットワーク形成の性別の基本方向は、祖母-娘-孫娘の女性の系統になることが多い⁴⁾。

(2) 屋敷地共住集団

これは水野浩一の提唱したタイ家族の「特殊な家族の形態」である。それは次のようにして形成される。子供たちが結婚後、親との同居期間を終え、世帯を分離したが、親が農地（特に水田）を統御しているため、農業生産の面で共同関係が生じ、それを契機に親の世帯家族と子供（しばしば娘）の世帯家族が結合する特殊な家族の形態である。子供夫婦は親の屋敷地内やそれに隣接して居を構える傾向にある。屋敷地共住集団は東北地域に広く分布しているが、北部や中部でも、また都市のなかにも同種の形態が点在する。タイの家族には、この種の傾向が潜在的に存在する（水野浩一 1981:109）。しかし、この特殊な家族の形態をさすタイ語の表現はみられないが、水野も指摘するように、タイの広範な地域において、この種の家族の存在は報告されてきている⁵⁾。それらを統一する形で、水野は屋敷地共住集団（multihousehold compound）といみじくも表現した（他に彼は、屋敷地共住結合とものべる）。

屋敷地共住集団を、特殊な家族の形態とした場合、それはどのような家族の姿を見せ、われわれはそれをどのような家族と分類できるのだろうか。水野の表現にしたがえば、まず婚姻後は、妻方居住制をとる。したがって、夫は妻の家族と一緒に住むことになる。また、婚姻は村内婚の傾向を強くしめず。そして、娘が複数いる場合には、上から順に結婚するとして、結婚後しばらく親と住んだ後、屋敷地に余裕があれば順に別居し、最後に末娘が結婚後も同居を続けて、両親の世話をする。娘がいない場合は息子になる。この場合も、末息子が最後まで両親と一緒に住む。この家族形態は、夫婦を中心とし、妻方居住制や老後扶養の慣習と関連して、成長発展・分岐・分出・老化の過程を繰り返す（水野浩一 1981:85-89, 100）。このような形をとるのも、親が生産の手段である農地を最後まで管理しているため、娘夫婦はすぐには土地がえられず、親の農地に依存して生活することになるからである。これら娘夫婦は、親族共同体的農業従事者世帯とされる。親夫婦との関係は、「生産と消費の共同体」とされる。したがって、娘夫婦は分居してから後も、完全な世帯としての分離をしていないことになる。また分居

も、家屋は取り壊しが簡単で、移動・改築が容易である。1棟3室が原則で、2棟6室、3棟9室と、寄せ造りで拡大できる。水野は屋敷地については、同居する娘たちが相続で貰い受けるのが自明（厳密には生前の「贈与」と死後の「相続」との区別が不明）であるためか、「屋敷地」共住集団の名称をつけたにもかかわらず、詳しくは言及していない。むしろ、屋敷地の所有については、相続によることと、親が別に買い与えたり、自分たちで屋敷地を買ったりすることと同列に扱われている⁶⁾。相続以外の屋敷地の所有は、上記の屋敷地共住集団というよりは、隣接居住や近接居住になる。しかし、居住形態の相違する娘夫婦の農業生産や消費については、共住の場合とほぼ同列である。

したがって、家屋に焦点をあてて屋敷地共住集団の家族形態をみれば、共住する娘の人数により変化するが、複数の娘がいれば、単数か複数の核家族と一つの直系家族が存在する。しかし、生産と消費の共同という点からみれば、前記核家族は世帯としての独立が未成立といえる。

なお、水野は上記のように、タイの家族には屋敷地共住集団を形成する傾向が潜在的に存在するとして、親夫婦と娘夫婦との生産の共同や居住および相続・扶養の結びつきの強さを指摘しつつも、タイの家族全体の特徴として、第一に財産分与ないし相続は、男女の別なく均分制であり、したがって、連続した系統の観念がないこと、第二に地位継承の観念が明確でないことを指摘する。そのために、世代を通じて母方所属が繰り返されても、直線の系列ないし、系統性を生み出さないという（水野浩一 1981:106-107）。あくまで双方向的（bilateral、水野は双系的と表記）であることを強調している。

（3）出自集団

さきにマレー農村の家族とタイ農村の家族との比較で、家族圏の提唱者が後者の方が、集団的閉鎖性と継承性が多少強いことを指摘していることを注4)でのべた。そこでいう集団的閉鎖性は、家族集団における限定されたものだが、家族をふくむ親族論的に見た場合、タイ社会における出自集団の有無とも関連してくる。その有無は、家族の集団性に密接に結びついてくるからである。そして、上述の「家族圏」の限界とも関連することになる。

親族をとらえる視角に関しては、1960年代に社会関係としての親族（親類・キンドレッド）と社会集団としての親族（出自集団）とを区別する分析方法を提起した、グッドイナッフの「自己に基点を置く」（ego-based）と「祖先に基点を置く」（ancestor-based）という二つの方法のうちの後者をもとにみていきたい（Goodenough 1961:1343）。すなわち、父方・母方という「方的（laterally）に親族を組織化する前者とは異なり、後者は父系・母系という「系的（lineally）に親族を組織化するのである。この組織化に基づいて出自集団（descent group）が形成されてくる。タイの家族や親族をみる視角は、上述したように「双方」的視角が強調さ

れてきた。そのため、「系」的親族の存在については、夙に北タイを中心に報告がなされていても、タイの家族・親族の構造の一環として、適切な考察がなされていないこともよくみられる。

北タイにおける出自集団はどのように形成されているのか。この地方の出自集団は、“Matrilineage” (Potter 1976), “Matrilineal Descent Groups” (Turton 1972), “Matriclans” (Davis 1973) という名称で提示されている。この名称から明らかのように、母系の出自集団である。母系となるのは、婚姻のあり方と婚姻後の居住規則と関連している。すなわち、婚姻は北部では通常男性が女性の家に婚入する。したがって、居住は妻方居住となる。これを幾世代も重ねることにより、末娘が継承するべき「古い家」が出現する。その屋敷地内や近隣に祖霊を同じくする女性血族が居住する。この「古い家」を継承した世帯と他の女性血族の世帯との間には、上下関係はみられない (Turton 1972:219-226)。北タイの祖霊 (ピー・プーニャー) の機能は、ピーディオカン (祖霊をともにする) という祖霊集団に属する人々を悪霊から守る一方、タブーを犯すと病気で罰すると観念されている。この機能は女性の側に強く作用する。男性の場合は女性と祖霊との関係が明確なのと比較すると、集団所属があいまいとされる。未婚であれば母の祖霊集団に所属するが、結婚後の帰属は母方か妻方かがはっきりしないという (高井康弘 1985:90-91)。

東北タイでは、北タイと比べると、明確な母系出自集団の存在は明確には指摘されてはこなかった。しかし、婚姻のあり方や婚姻後の居住規則は、北タイにみられるものと類似している。男性の婚入と妻方居住が通例である。したがって、親族組織はいちじるしく母系に傾斜する。そのため、親族組織は “matrilineally-skewed kin group”, “matrilineal extended family” (Keyes 1976)。と呼ばれていた。もっとも、婚姻がむら (ムー・バーン) の者同士で行われることが多く、むらには父方・母方の親族 (キンドレッド、タイではヤートという) が網の目のように張り巡らされていることになる。しかし、最近では東北タイでも、女系出自集団と明確に指摘する研究が出ている。それは祖霊につながる母系親族をさし、東北地方では、ピー・スア・トゥア・ディオカンとよばれる。スアには血統の意味があり、条件次第では母系の血統性をもつ出自集団になりうる可能性も潜在化されている。しかし、このピー・スアは女系の血統性を明示化するが、それに属する人々を蝟集させ何がしかの機能的な集団単位としての働きまでもつことはほとんどない。ただ、むらでは誰がどこのピー・スアに属するかは明瞭に認識されていて、古い家筋と結びついて、むらの支配的な位置をしめることもある。これは私が継続的に調査しているむらでのことだが、これまでこのむらでは、5人の区長 (プー・ヤイ・バーン) が選出されてきた。その人達の系譜をたどると、すべてある小路 (ソーイ) に沿った家々に属している。古い系譜の家々がそこには居住しているとみられるが、初代と2代目はそのような古い家筋の出身者、3代目は初代の末娘の実質的末娘 (孫、孫の末娘は死去) の婿、

4代目は2代目の末娘の婿である。そして、2008年8月に選出された5代目（初めての女性区長）は初代の末娘の姉の子で現在は実質的な末娘にあたる（末娘の妹[五女]がいたが、子どもたちがバンコクにすべて居住しているので、夫の死後屋敷地や田をきょうだいに売って、バンコクに転出した）娘（三女）の末娘である。最近では、工業化にともなう商品経済の展開のなかで、ビジネスの才能に長けた人が区長になることがよくみられるが、このむらでの区長は、すべてむらの草分け筋の系統の家筋の人物か、その末娘の婿や末娘本人のみが選ばれている。これらの系譜は日常生活のなかでは特別に優先権を持つ形で顕在化することはない。しかし、区長選挙というようなむら全体にかかわる特別な決定をおこなう場合には、明らかに顕在化している。また、チャムという村祠（チャオ・プー）の祭祀を執り行う者も、系譜をたどるとすべてある血統の子孫から選出されてきている。この場合にも選出はチャオ・プーの祠の前でおこなわれるので、恣意的な解釈の余地が多く残るために一血統が優先されるともみられるが、チャオ・プーの意志として受容されている。ただし、区長の場合とは異なり、末娘が条件とはなっていない。2008年の4月に前のチャムが亡くなったので、新チャムが選出されたが、現区長の母の姉（長女）の娘（次女）で従姉妹にあたる。彼女たちの祖父が2代前のチャムであった。

このような血統はピー・スアとして認識されているが、女系出自集団の存在を指摘する研究では、ピー・スアを祖先とみて、女系出自集団ととらえ、屋敷地を女系出自集団の祖先の領域とみなしている。そして、婚姻のあり方と居住および相続規範から、末娘が継承する「祖先の家」の存在をルーイ県の事例分析から指摘している（Sparkes 2005:20-25,57-80）。また、祖霊は土地と融合しやすく、屋敷地や所有地の土地神になったり、一村規模の土地の守護霊にもなりうる（竹内隆夫 1989:240）。

ピー・スアに連なる人々に対して、ピー（祖霊）はどのような役割を果たすのだろうか。顕在化するのには、病気の治療についてである⁷⁾。ふだん見慣れない人が、急にある家に来て寝込んでいるというような例をときどき体験した。これは、その家の婚出した男の成員である。婚入先の妻が看病できるが、彼女では治らないとして、実家に戻り、姉妹や母方のオバから看護を受けるのである。婚家が遠くて戻れない場合は、こちらから出かけて母系の女性が看護するという。婚入してくる男子と、母系出自集団の成員権との関係は微妙な問題をふくんでいる。病気の場合は、母系に通じる女性から看護を受けるというやり方が治療に通じるという明確な認識と儀礼がみられる。死去の場合はどうであろう。これまで、数例しか観察できていないため、確信はもてないのだが、葬儀が終わり火葬に向かう場合に、顕著な特徴がある。3例の観察のみではあるが、葬儀には参列していても、火葬の際にはどの場合にも配偶者はその場にはいないのである。血縁者は当然参列しているのだが、肝心の死者の夫や妻は家に残ったままである。これは、両者は血統が違うからである。所属する祖先の霊が異なるからともいえよう。火葬の

火を誰が点火するののかという場合、1例は死者（女性）の末妹、他の1例（男性）は4代目区長（郡内出身者）であった（この葬送については、高井康弘 2000:150-152）。後者の場合系譜をたどると、死者の母はむらで生まれたが、彼女以外の家族成員は他へ転出したので、家族がむらにいた夫との婚姻はどのようであったのかが把握できない。夫には弟一人と妹二人がいたが、弟の妻も婚入していたので、母は婚入であったかもしれない。男の祖先の儀式は東北地方ではないということから（Sparkes 2005:168）、父方は区内在住、死者の既婚の妹が一人区内に居住していてもピー・スアが明確ではないのかもしれない。火葬の点火をする者は、祖霊に通じる人物（末娘）が優先されるのではないかという仮説をもっているが、観察できる機会が滅多にないので、検証が困難である。

病気や死という当事者の霊に関する場合、女系の血統に連なる者同士のつながりがきわめて重視されていることが明らかになるが、婚入する男子は女系の出自集団に成員権をもてるのかどうか。北タイでは結婚前は明確だが、結婚後は不明瞭であった。東北タイの場合は、どうであろうか。Sparkesの場合は、結婚後も結婚前と同じと考える者が多く、成員権の移動は否定的である。しかし、娘が結婚し孫から母方の祖父とよばれるようになれば、妻方の出自集団に所属するという。また、子供に男子しかいない場合、女子が末男子に婚入することが多いが、その場合には婚入した女子が夫の母の出自集団に受け入れられることになる（Sparkes 2005:76-77）。婚入男子の婚家での成員権の不確実さ、あるいは夫婦結合の卓越性の不明瞭さは、妻が亡くなったときに顕在化することがよくある。上記財産権の継承の規定と、子どもがいても近隣の近い親族の女性が面倒をみてくれることが期待できるため、あるいは子どもは女系に属すると観念されているせい（Sparkes 2005:25,69）か、没後しばらくして、他の女性との再婚のために家を出て行くことがよくみられる。

4. パーンと家族

タイ家族を分析する視角を検討したが、いずれにも共通する場がある。それは屋敷地である。屋敷地のことをタイ語ではパーン（*baan*）という。パーンの示す内容は、第一義は[家、住宅、屋敷、家庭]、第二義では[村、郷里さらには国家まで]である（富田竹二郎 1990:981, 松山納 1998:286）。この語は、タイ族固有のことばで、きわめて土着性が強いといわれる。そして、垣根で物理的に区切られた明白な境界をもっている（赤木攻 1987:31-32）。その居住空間のなかで、家族単位が生産と消費の共同を長期間おこなってきた。新しい家族関係の形成には、婚姻や居住に関する規則に則り、タイでは夫が妻方に婚入し、妻の両親の家に一緒に住んだ後、娘夫婦は屋敷地内に分居するのが一般的なやり方である。末娘は結婚後も最後まで両親と生活し、母の家を相続する。この末娘の系譜の連続が、潜在的にむらのなかでの他の姉の家族の地

位よりも特別な意味を得ることにつながってくるとみられる。農地の相続で、末娘が他の姉妹よりも優遇されることにもなる。これには両親の扶養を最後までしたことへの報酬も加わる。だが、屋敷地については末娘が特権を持つということのみられない。屋敷地に居住する姉妹間で、等分に屋敷地を分割することが一般的である。具体的な事例は、東北タイのローイエット県にあるむらの屋敷地の相続で例示したが（竹内隆夫 1987:85-88）、老親の生前にほぼどのように分割するのかが決まっていた、死後に均等に分割されていた。この屋敷地を基にして、家族圏、屋敷地共住集団や出自集団の具対的な存在がみられるのである。しかも、そこには世帯単位よりも大きな家族単位がみられるのである、しかし、その家族単位をどのように分析するのかについては、統一的な視角は確立されてはいない。また、家族形態の定形もない。屋敷地内の家屋数を基に、それを世帯とみなして内部の親族構成から家族を分類すると、単数の場合には、核家族か直系家族が、複数の場合には、複数の核家族と単数の直系家族が出現した。前者の場合には家族分類において、結果がそのまま通用しうる。しかし、後者の場合には、複数と単数の家族形態をどのように統合できるのかが不明瞭のままである。この点を明らかにするため、私はかつて後者を合同家族（joint family）というパラダイムとして把握することを提示した（竹内隆夫 1985:185-190）。この視角は、家族の存在する空間の屋敷地を所与のものとして、あくまで内部の家族のあり方に重点をおき、その構造的特徴を明らかにしようとするものであった。しかし、家族を分類するとき、世帯を基準にする場合は、外枠の住居をもとにその内部の親族構成から家族を明らかにしようとするのと比べれば、タイ家族への視角のすべてと関わる屋敷地を外枠として、内部の親族構成から家族を明らかにすることは、これまで不定形であった屋敷地共住集団という「家族」の構造分析に、重要な視角を提示できることになる。屋敷地に共住する家族単位は、もちろん婚姻や居住、相続や扶養という家族の形成・維持・発展にかかわる要因をすべて親子の世代間の展開のなかで共有している。

このようにみれば、屋敷地内に構成される家族の姿は、それが親子関係の続く限りは、親の所有する農地を基盤にして親夫婦と娘夫婦とが生産と消費の共同を基に再生産を図ってきた。そして、内部の家族のあり方は、娘が一人なら直系家族になるし、複数ならば上記の合同家族にまで拡大しうる。

先に指摘した合同家族とはどういう家族形態なのか。その構造的特徴をしめすと、以下のようになる。

1. 複数の下位の家族単位を含む。
2. それぞれの下位の家族単位は、核家族もしくは直系家族の形態をとり、それらが個別の消費生活の単位＝世帯を構成していたにしても、
 - (イ) それらが一人の家長の下にきょうだい関係を基礎にして結合し、
 - (ロ) 共有財産を所有して、

(ハ) 一つの屋敷地のなかで合同して居住するような家族形態。

3. その持続期間は不安定で、主に親子関係が、あるいはきょうだい関係が持続する間まで。

ここでしめした特徴は、合同家族の一般的な特徴である。そのために、タイ的な特徴を付加すると、次のようになる。

きょうだい関係は、婚姻・居住・相続・扶養という家族集団の形成・維持・発展の中心を担う姉妹関係が基礎になる。合同家族の持続期間中は、親子関係の結びつきは水野浩一が屋敷地共住集団の分析のなかで明らかにしたように、生産・消費を通じてとても強く、土地所有に焦点をあてると子ども夫婦の独立性は弱くなるが、親が亡くなると農地や屋敷地は相続により内部の姉妹で分割するため、基本的には親子関係が持続する期間までとなる（親の農地の相続権の姉妹間での共有性という視角からみた共有財産）。しかし、姉妹の個別家族が屋敷地の分割による居住面や農地の分割による生産面で分離しても、日常生活の結びつきは、生産や消費をめぐって、それまでの屋敷地共住集団の生活でみられた共同関係を保持することが多い。そして、各姉妹は、各自の屋敷地のなかで、また上記の家族的展開を次世代との間で繰り返すことになる。したがって、家族の存在基盤である屋敷地＝バーンに焦点をあててタイの家族を分析すると、合同家族にまで展開しうる拡がりを持つるのである。

しかし、世代の推移ごとに屋敷地を姉妹間で均等に分割するため、当然次世代の屋敷地は姉妹の数に応じて細分されて狭小になることは避けがたい。水野浩一が屋敷地共住集団の分析をおこなったコンケン県の調査村では、1960年代にすでに屋敷地が狭隘になり、娘夫婦に親が屋敷地を買ったり、娘夫婦が自分たちの屋敷地を購入していた。農地の所有権の分割がなされていないため、親の農地で娘夫婦が農業生産の共同をおこなっていたが、屋敷地を購入できる娘夫婦は、他に収入の手段があり、世帯としては独立あるいはその寸前の姿をしめしていた。これは屋敷地に分割の余地がない場合だが、私の調査村では、その前にまずは姉妹間で狭隘になった親の屋敷地を分割せずに共住するという屋敷地共住集団も出現する。屋敷地の余地がないため亡親名義の屋敷地をそのままにして、農地を分割した姉妹たちの家族が、そこでは個別世帯ごとに分居するのである（竹内隆夫 2000:120-121）。この場合は、次世代の娘たちが同一屋敷地内で親と結婚後分居することはできない。同世代の姉妹間における屋敷地共住集団の出現という、新たな屋敷地共住集団である。このようになると、姉妹間での近接居住世帯群（北原淳 1985:7）に近くなる。そこでは上述の合同家族というよりは姉妹間の個別世帯ごとの家族として把握するほうが適合する。最近では、元の屋敷地が狭隘になったため、集村形態のむらの外側の道路沿いの農地を屋敷地に変えて、元の屋敷地は末妹に譲り、そこに移り住む姉妹の家族も出始めている。したがって、バーンを家族分析の単位にする場合は、第一に親子間での共住という条件を抜きにはかたれないといえよう。第二にそれを可能にする経済的な条件とし

て、農業生産の共同（基本的には親の農地に子夫婦が依存）という側面も加わってくる。つまり、農業中心の経済活動時において出現する形態ともいえる。しかし、冒頭でものべたように、タイの現状は、工業化の展開にともない、農業の位置は大きく変化している。それにもかかわらず、非都市地域に居住する人々が依然として7割近くいるということは、その地域にとって、農業はまだ主要な産業でもある。また、表6で明らかのように、地方間移動では東北からの転出者数が常に転入者を大きく上回り、他地方へ出て行く人数がどのセンサスでも最大値をしめていた。このことは、非都市地域に住む人口が現在でも8割を上回っている東北地方の農家の多くが、専業農家から兼業農家へと変化していることをしめしている。屋敷地共住集団として親子が屋敷地に居住していても、子夫婦は他地方に働きに出ることが多くなり、親は専業でも子は兼業という農業経営が、確実に一般化している。このようなとき、屋敷地共住集団の「家族」はどのような機能を有するのだろうか。

東北タイ農村における女性の移動労働の動向調査の結果によると、これは私の調査村のある県の西隣に位置するマハーサラカム県での調査だが、興味深い傾向が明らかになる。あるむらにおける1970年代から10年ごとの移動労働の傾向では、1980年代までは未婚の女性が移動労働の大半であったのが、1990年代以降既婚女性の移動労働が増加している。かつて未婚者は稼いだお金の大半を親に渡していたが、既婚者は自分の世帯を維持するのに重点をおき、かつ夫婦での移動労働をおこなっている。ただし、既婚者が働きに行けるためには、母親や姉妹の世帯を維持する代行者の存在抜きには困難である。さらに子どもがいる場合には、同じ屋敷地に居住したりあるいはむらにいたる実母なしには移動できないという。母親には子どもの養育費を渡している（木曾恵子 2007）。母親にとっては、孫預かりという形である。このような形態は、東北タイのむらではよくみられるケースである。とくに小学生の孫を預かっている祖母に話を聞くと、最近の小学校では英語を教えているので、聞かれてもわからないので困るというようなこともでてくる。しかし、娘の子を預かるということにはとくに支障はみられない。

すなわち、現在は屋敷地での共住をおこなっていても、世帯消費の個別化が進展している。それは、電化されて以降、電化製品の個別所有や使用が進展し、それらを購うためにも収入の確保が個別世帯に要請される度合いが増大していることによる。消費生活でも、商品の購入が日常生活のなかでは一般化している。むらのなかでもバンコクや大都市で売っている商品の一部が買えるようになった。この個別化は、農業労働におけるゆいの消滅と雇用労働者を雇っての田植えや稲刈りが当たり前になり、加えて化学肥料や農薬使用による農業経費の増加とその原資の確保のためにも、農外労働に依存せざるをえなくなる。むら近辺に労働市場が開かれてない場合は、移動労働を日常化させることになる。したがって、かりに屋敷地共住集団の居住を親子・姉妹間でおこなっていても、農業生産面でも消費面でも内部の世帯の個別化が急速に進展しているといえよう。そして、その世帯間の生活時間にも差異が生じるようになってき

ている。しかし、日常生活面においては、母・娘間の結びつきは強く、お互いに依存しあうことは、容易である。

屋敷地共住集団を構成する内部の家屋が、個別世帯化を深化させるようになると、バーンに共住するからといって、家族として全体を把握するのは困難になる。最近のように各個別世帯の子どもの学歴に格差が顕著に出始めると、姉妹間のライフコースにも差が出るようになる。子世代になると、その差はさらに拡大していこう。

世帯間の生活の差異と同時進行中の大きな人口学的な変動も見逃せない。それは少子化と高齢化の急速な進展である。タイはこの30年余の一世代の移行の間に、家族計画による産児数の急速な抑制に成功した。調査村で聞いても、30歳代以下の若い母親で、三人以上の子どもを持つ人はみられない。30年近く前なら、男の甲斐性の証明としては、子どもの数（多いほどそれを証明する）があげられていたが、そんなことを口にする男性は、いつの間にかみられなくなった。むしろ産児制限の手段からみて、圧倒的に女性側が使用する避妊の手段が利用されていることから、家族計画の主体は女性が担うようになっている。2000年のセンサスの結果には、家族計画実施や避妊手段の項が、すでに定着していると判断されたものか、省かれてしまっている。むらで若い母親に聞いても、三人以上の子どもが欲しいという若い母親にはあったことがないのが実情である。最近では少ない子どもにできれば高等教育をという志向が強くなっている。

家族計画が定着したことをしめす指標の一つである合計特殊出生率をみると（タイでは人口妊娠中絶はきわめて限定的にしか実施が許されていないので、この数値の変化はおもに避妊によるとみられる）、2005-2006年度では1.5でしかない。20年前が2.7、10年前が2.0と、この間急速に出生数を減少させていて、すでに人口置換水準を大きく下回るまでになっている（National Statistical Office 2007:19）。

高齢化も急速に進展している。タイは60歳が退職年齢になるので、老人人口は60歳以上で計算されることが多いが、国連の基準にしたがって65歳以上人口の比率で計算すると、2004年に7.1%に達し、高齢化社会になったことが判明する（National Statistical Office 2007:23）。このことはむらにおいても実感される。1980年に初めて全村調査したローイエット県のむらでは、男女ともに60歳以上の数が少なかった。しかし、16年後の再調査では、増加が明らかになり（竹内隆夫 2000:126）、いまでは男女ともに老人が増加していて、男性でも70歳以上の人数が確実に増加している。

これまで農地や屋敷地を子どもが相続するのは、親の死後が通例であった。その親が長生きするようになっている。これ自体は喜ばしいことである。しかし、これまでの慣行がこの事態のなかで、どのようになっているのか。兼業化したとはいえ、農業は依然として、むらでは重要な産業である。名義が変更されないまま、将来の相続予定地分の農地から以前と同様に収益

をえることができれば、事態に大きな差異はない。ただ自分のものになる時期が遅れるだけだから。また、屋敷地内に共住していれば、その期間も当然長くなる。とくに末娘には、親との同居が長期化する。親が生存している以上、親の所有地への相続権の共有という側面は残存する。しかし、屋敷地共住集団の「家族」としての実態は、生産や消費をめぐる生活実態からみて、姉妹の各個別世帯の共住の意味合いがより大きくなってきている。屋敷地共住集団を取り巻く外的な状況が、急速に変化し、その変化に個別世帯が対応することに追われるようになってきているのである。いいかえれば、各世帯をまとめていた共同性の多くが減少しているのである。しかも、まだ顕在化してはいないようだが、少子化は性比で見れば当然男子の出生をもたらす場合の方が女子の場合よりも多くなる。子どもはより少なくという方向に出生動向が向かっているとすれば、娘を持たない夫婦の数がこれまでよりも着実に増加していくのではないかとみられる。もし、このような形が顕在化すれば、これまでの女性を優先する相続規範や、婚姻のあり方にも、従来のような規範が適用できなくなる状況が広範に出現するかもしれない。数世代先のこともかもしれないが、現状の人口学的な変化からみて、起こらないとはいえないようにもみえる。末息子と同居する親が増加という事態になれば、居住形態の規範の変化にも通じるため、前述のマードックの指摘に照らすならば、タイの家族のあり方にも大きな変化をもたらすことになるだろう。

むらの家族の将来的な予想をのべてみたが、都市の現状でも、屋敷地共住集団にみられた生活規範の延長といってもいいような生活の状況が出現している。バンコク郊外の分譲タウンハウスの並ぶ住宅地でも、夫婦世帯単位が居住の中心とはいえ、母のいる住宅地に引越したり、独身の夫の姉との同居、父との同居（橋本泰子 クア・ウォンブンシン 2007:195,196,199）、あるいは甥や姪（これらは後に養子）また他の姪の子育て（斧出節子 2006:50）という親族の結びつきを重視する住まい方も都市近郊の新興住宅地でおこなわれている。都市中間層が購入した住宅地で親族（特に妻方）が隣接居住する屋敷地共住集団のような暮らし方が再現されていることになる（落合恵美子 2003:218, 橋本泰子 2002:35-39）。新興住宅地という他地域から大都市への転入住民という性格が作用している側面もあるのかもしれないが、農村・都市を問わずに、屋敷地共住集団的の居住と生活様式が支持されているのは、このような住まいと生活の仕方がタイの家族のあり方に適合的であるとみられる。

5. おわりに

タイの家族をバーンに焦点をあてて分析してきた。そこからは過去から現在に至るまでバーンを基盤にして、家族の世代間の共住や協力関係が、農村・都市といった地域区分をこえて存続している姿をみることができる。それには、バーンの持つ機能との関連も関わってこよう。

バーンの機能にはどのようなものがみられるのか。赤木攻によれば、バーンの本来の機能には、生産活動の相互援助、防衛と社会化の三つがあげられる（赤木攻 1987:37-38）。生産活動の相互援助は、日常生活の生産・消費活動の相互援助にまで拡大させることができよう。防衛は、外敵に備えるということの外、悪霊としてのピーに対処するためという2側面がある。社会化は子どもの社会化であるが、それには親のみならず近隣の親族も加わり、さらには出稼ぎや勤務で他出した親族の子どもの養育までも加えることができる。これらの機能は農業を主たる生業としていた時代にすでに出来上がったものである。その具体的な表象が、屋敷地共住集団として出現したといえよう。しかし、工業化が進展している現在でも、依然としてより複雑な家族形態が増加しているという事実から、バーンのもつ意味は社会変動にともなって断絶したのではなく、継続されているとみても間違いではないようだ。その要因は、先に挙げたように、非都市的な地域社会が大きく変動していないことがあった。しかし、農業形態の変化はいちじるしい。兼業化の進行である。農外収入を得るために、男女の別なく農民は遠隔地への移動労働を余儀なくされている。しかも、女性の移動労働にとって、既婚・子持ちの女性には、子どもの世話をしてくれる近い親族（母）なしには、移動労働が不可能であることをみた。農業の兼業化さらには副業化の過程でも、若年世帯は家族周期の過程で屋敷地共住集団型の家族形態を維持する方が生活に適合しており、利益をより多く得られる可能性に富む（Rigg 2003:239-240）と判断された結果でもある。

さらに、高齢化の進展にとって、バーンの家族形態は生活実態として適合してくる。タイの平均寿命は、2005-2006年では、男性69.9歳、女性77.6歳に達している（National Statistical Office 2007:20）。年々平均寿命を伸ばし続けているのである。しかし、高齢者の介護に関しては、第1回の年配者に対する国家長期行動計画（1986-2001）、第2回の国家長期計画（2002-2021）でも、基本は家族に置かれており、個人や家族に責任を担わせたままである（Jitapunkul et al. 2002）。タイの社会保障制度は、全体的には未だ整備されていないが、それとは関わりなしに高齢化は進行している。したがって、家族以外が老人の世話をする選択肢はほとんどない。従来バーンの家族形態のなかには、必ず老人がふくまれていた。これは、老親の土地支配との関係であった。現在では、収入への貢献は若い世帯の方が大きくなっている。しかし、農外労働につく場合には、親の存在が不可欠でもある。したがって、現段階でも、あるいは将来的にも、親子の共住や隣接居住は、双方の世代にとって、有益である。ただ、人口学的な変化がどのように影響を及ぼすようになるかは、注意深くみつめなければならないが、当面現行の社会変動にもバーンの家族的構造は、うまく対応できているといえよう。

注

1) 表6で提示した期間の人口移動の詳しい分析については、（竹内隆夫 2004）を参照されたい。

- 2) たとえば、あとの屋敷地共住集団で取り上げる水野浩一も、タイの親族構造はこの視角を強調する。落合恵美子たちの分析視角（落合恵美子他 2007）も、同様である。
- 3) この視角でのタイ家族の分析は、（竹内隆夫 1989）を参照されたい。Murdock,G.P.は、とくに居住規則を重視しており、「居住規則の変更が、社会組織におけるほとんど重要な変化の出発点であることを示唆している」と指摘している（Murdock 1949:201-202, マードック 1986:243-244）。
- 4) 娘がいない場合には、息子（男子）の受け入れを否定するものではない。しかし、息子の子（孫）の世代に娘がいれば息子よりも継承に関して優先される。なお、マレー農村家族との比較で、家族圏の提唱者たちは、「『妻・母方的要素』を伴うタイ人の家族では、マレー人の場合より集団的閉鎖性と継承性が多少強いように思われる」とみている（口羽益生・前田成文 1980:198）。
- 5) 屋敷地共住集団という名称は水野浩一によるが、それ以外に同様の内容をさす形態の表現については、（竹内隆夫 1985:175）を参照されたい。なお、東北地方南部に居住するクメール族では、同様の形態をmaklowと呼ぶ（Sato 2005:99）。カンボジアでは、malowである（Thyda PICHさんのご教示による）。赤木攻は、このような居住形態は「<メコン河流域文化圏>に普遍的であると考えてよいだろう」と指摘する（赤木攻 1987:60）。
- 6) 水野浩一の調査村では、所有の経緯は別にして、91%が屋敷地を所有し、非所有は9%にすぎない。屋敷地は、むらでは田よりも価格が高い。水野浩一が調査時の1960年代のコーンケン県のむらでの価格は、1例として屋敷地0.5ライ（0.08ha）が1,200パーツしている。屋敷地の規模は、0.25ないし1ライほどの規模であり、木柵で他から区別されている（水野浩一 1981:78）。私が調査したローイエット県のむらでの価格は、1980年に田1ライ（0.16ha）6,000パーツが、1995年には田1ライ20,000パーツになっていた。同年の屋敷地は1ライ30,000パーツと、田の1.5倍していた。2008年では、田1ライ40,000~50,000パーツと倍になっていたが、屋敷地は2分の1ライが90,000パーツと6倍にまで上昇していた。田は生産力の差によって価格の多寡があるが、屋敷地は区内に拡張する余地がほとんどないためか、大きく上昇していた。
- 7) 東北地方においても、祖霊は放置されると祟る霊であり、祟りは病気を契機にして母系親族の者のみに厄がもたらされる（水野浩一 1967:95）。

引用・参考文献

（和文）

- 赤木攻, 1987, 「村落構造」, 北原淳編『タイ農村の構造と変動』勁草書房
- 落合恵美子, 2003, 「タイ都市中間層の形成と家族の幸福」, 『アジア新世紀 4 幸福』岩波書店
- 落合恵美子/山根真理/宮坂靖子編, 2007, 『アジアの家族とジェンダー』勁草書房
- 斧出節子, 2006, 「教育する家族（タイ）」, 落合恵美子・上野加代子編著『21世紀アジア家族』明石書店
- 上子武次, 1981, 「日本の家族」上子武次・増田光吉編『日本人の家族関係』有斐閣
- 木曾恵子, 2007, 「東北タイ農村における移動労働と女性をめぐる規範」日本タイ学会『年報タイ研究』No.7
- 北原淳, 1985, 「屋敷地共住集団と集落の社会史」『アジア経済』26(11)
- 北原淳編, 1987, 『タイ農村の構造と変動』勁草書房
- 口羽益生・前田成文, 1980, 「屋敷地共住集団と家族圏」『東南アジア研究』18巻2号
- 高井康弘, 1985, 「北タイの祖霊と女性血族」神戸大学社会学研究会『社会学雑誌』2

- , 2000, 「儀礼実践の動態」赤木攻・北原淳・竹内隆夫編著『続・タイ農村の構造と変動』勁草書房
- 竹内隆夫, 1985, 「タイ家族の構造」神戸大学社会学研究会『社会学雑誌』2
- , 1987, 「家族・親族の構造」北原淳編, 前掲書
- , 1989, 「タイの家族・親族」北原淳編『東南アジアの社会学』世界思想社
- , 2000, 「家族・親族・人口の変容」赤木攻・北原淳・竹内隆夫編著, 前掲書
- , 2004, 「東北タイ農村の兼業化と持続性への展望」[年報]村落社会研究40『東アジア農村の兼業化と持続性への展望』農文協
- 立本成文, 2000, 『家族圏と地域研究』京都大学学術出版会
- 坪内良博・前田成文, 1977, 『核家族再考』弘文堂
- 坪内良博, 1980, 「タイ農村研究への視角」『東南アジア研究』18巻2号
- 富田竹二郎, 1990, 『タイ日辞典』1 (改訂版) 養徳社
- 橋本泰子, 2002, 「タイ都市中間層における家族」四国学院『論集』第109号
- 橋本泰子・クア ウォンブンシン, 2007, 「バンコクにおける女性のライフコースの変化と主婦化をめぐる」落合恵美子/山根真理/宮坂靖子編, 前掲書
- 藤井勝, 2002, 「東北タイ農村におけるバーンの構造」神戸大学大学院文化科学研究科『文化学年報』第21号
- 松山納, 1998, 『簡約タイ語辞典』(合本) 大学書林
- 水野浩一, 1967, 「日本とタイの農村社会」『京都府立大学学術報告 人文』第19号
- , 1981, 『タイ農村の社会組織』創文社

(英文)

- Davis, Richard., 1973, "Muang Matrifocality". *Journal of the Siam Society*. vol.61.
- Goodenough, W.H., 1961, "Review of 'Social Structure in Southeast Asia, ed. by G.P. Murdock'". *American Anthropologist*. 63.
- Jamnarnwej, Wimolsiri., 1999, "Family Law of Thailand". *Chulalongkorn Law Review*, vol.VII 1998-2000.
- Jitapunkul, Sutthichai., Chayavan, Napaporn. and Kespichayawattana, Jitaporn., 2002, "National Policies on Ageing and Long-term Care Provision for Older Persons in Thailand". In *Ageing and Long-Term Care: National Policies in the Asia-Pacific*. Edited by David R. Phillips and Alfred C.M. Chan. Institute of Southeastern Asian Studies. Singapore.
- Keyes, C.F., 1976, "In Search of Land: Village Formation in the Chi River Valley, Northeastern Thailand". *Contributions to Asian Studies*, vol.ix.
- Kingshill, Konrad., 1960, *Ku Daeng: The Red Tomb*. Suriyaban Publishers.
- Murdock, G.P., 1949, *Social Structure*. The Free Press. (内藤莞爾監訳, 1986, 『社会構造』新泉社)
- National Statistical Office, 2007, *Social Indicators 2007*.
- Phongphit, Seri. and Kevin Hewison, 2001, *Village Life: Culture and Transition in Thailand's Northeast*. White Lotus.
- Potter, Jack M., 1976, *Thai Peasant Social Structure*. The University of Chicago Press.
- Rigg, Jonathan., 2003, "Evolving Rural-Urban Relations and Livelihood". In *Southeast Asia*

- Transformed: A geography of Change*. Edited by Chia Lin Sian. Institute of Southeast Asian Studies. Singapore.
- Sato, Yasuyuki., 2005, *The Thai-Khmer Village: Community, Family, Ritual and Civil Society in Northeast Thailand*. Niigata University.
- Sparkes, Stephen., 2005, *Spirits and Souls: Gender and Cosmology in an Isan Village in Northeast Thailand*. White Lotus.
- Turton, Andrew., 1972, "Matrilineal Descent Groups and Spirit Cults of Thai-Yuan in Northern Thailand". *Journal of the Siam Society*. Vol.60 No.2.

（竹内 隆夫，立命館大学国際関係学部教授）

Baan and Family Seeking the Base of Thai Family

Thailand has long been developing industrialization more than a quarter century.

Industrialization is the major factor in social change and family structures are thus affected by industrialization. A course of family change in developed countries is that nuclear family increases and extended family decreases, which is not the case in Thailand. Thailand has conducted the Population & Housing Census once in every decade. The census results since 1980 shows a quite different course of family change in Thailand: the ratio of nuclear family has been decreasing and that of extended family has been increasing. This family change is accounted for the basis of household change. However, the analysis of household does not explain the family change thoroughly. How can we get another view from which we analyze Thai families more precisely?

The author finds three factors that embrace wider range of family concepts than household and that help analyze Thai families. They are: Family Circle, Multihousehold Compound and Descent Group. The author also points out that there is a common field where Thai families exist, which is called *Baan* in Thai. *Baan* could be a house, village or even the state. In this paper, the author sees *Baan* as a compound, which is clearly divided by wooden fence, trees or hedge inside a village. One or a few houses are also found within this *Baan*. Every house is closely related with matrilineal or matrilineal kinship, agricultural production and consumption of livelihood.

The author tries to examine family forms inside the *Baan*, from nuclear family, the smallest, to joint family, the largest. The author then proposes the latter family form as a new paradigm for analyzing Thai family and believes that many life styles seen amongst Thai people have been shaped through such family forms in rural area as well as in urban area.

(TAKEUCHI, Takao, Professor, College of International Relations, Ritsumeikan University)